

## 「チボリ」への税金投入はやめよ！

緊急集会アピール (第 5)

県民の多くの声を無視し、強引に開園して9年、倉敷チボリ公園は年とともに減り続ける入園者、増え続ける赤字を抱え、いまやその破綻は明白となった。追い込まれた石井県知事はここに来て、来年度以降の対応として、「運営の基本的方向を県営とし、指定管理者制度を導入して県民・市民公園化する」ことを打ち出し、「6億円の地代負担と当面1億円という委託料名目の財政支出」を引き続き税金投入する方針を明らかにした。しかも石井県知事はこの方針の前提として、「公費支援はしない」と明言している倉敷市をまき込み「相応の」財政支出を倉敷市に押し付けようとしている。

これは少なくとも「新たな、巨額な、長期にわたる公金投入はしないで欲しい」という県民共通の要求に背く最悪の選択で、私たちは強く抗議するものである。

問題は何より「なぜ破綻したチボリ公園がなくてはならないのか」については、具体的な理由が不明のまま県民に巨額の負担が強いられようとしていくことである。県は一貫して「花と緑の文化の香り高い公園で、県民にはなくてはならない公園である」とオウムのようにいうだけで、今回の方針でもこの点は同じである。実質的に破綻し、事実上“お荷物”となっている「チボリ」について、再建方針を示すに当たって、“なぜ”という県民の疑問に答える具体的で、納得のいく根拠を示すのは当然のことである。しかし石井県知事の説明は従来のオウムがえしでしかない。

県がさきに泥縄式に行った、誘導的色彩の強い県民アンケート調査でさえ、「チボリ」に行ったことのない県民の35%は「行ってみようと思わない」と答えている。「チボリ公園が観光や文化の面で地域の活性化や地域経済の発展の役立っていると思うか」の問いに、43%の人が「あまり…」「ほとんど役立っていない」と否定的にしか評価していない。これが県民にとっての「チボリ」の実像である。県が「なくてはならない」といっても県民は「なくてもいい」と考えているのである。入園料無料デーをやっても行こうと思わない倉敷市民がいっぱい居るのである。

しかも県知事が示した方針の前提である「入園者数90万人、入園料1000円」などの数字が保証される根拠は示されていないし、指定管理者になるというチボリ・ジャパン社の80億円にのぼる赤字責任は不明のまま、その再生についても「収支改善の努力を求める」というにとどまっている。老朽化が心配される大型遊具の安全性確保、リニューアルなどの検討も行われてない。つまり、石井県知事は「チボリ」が抱えている諸課題についての検討を先送りにし、「チボリ」の将来像を示すことなく、県民に負担を押し付けようとしているのである。これは到底県民が納得できない暴挙であり許すことはできない。

県民アンケートに応じた倉敷市民の28%が「完全民営化、受け手がなければ廃園」と答えている。これは少数意見で切り捨てられない重みを持っていることをあらためて指摘しなければならない。

少なくとも県は「チボリ」をめぐる諸課題を、科学的に、総合的に、こだわりや行きがかりや面子を捨てて、県民の立場に立って判断し、県民の納得のいく方針を示すべきである。残念ながら石井県知事の示した方針は相も変わらぬ「公金投入、問題先送り」である。そんな金があるなら、例えば県民の命にかかわる単県医療公費負担制度の改悪による県民負担増をやめる分に回して欲しいものである。

「チボリ・ノー」の闘いをすすめる県民の会や「チボリ」訴訟弁護団などが昨年示した提言「チボリの法的整理＝清算の道」こそいま耳をかたむけるべきである。私たちはあらためて「提言」をかかげ、今回の方針に強く抗議するものである。より広い県民と手をたずさえ、「新たな、巨額な、長期にわたる公金投入」を阻止することを宣言する。

2006年4月27日

チボリへの新たな税投入に反対する緊急集会